霧島市の経済動向調査

各種景気動向調査結果の収集及び分析 【対象期間:平成29年10~12月期】

一 報告書 一

霧島市商工会 平成30年2月

景気動向(平成29年10月1日~12月31日)

1. 全国

平成 29 年第 4 四半期 (10 月~12 月) のわが国の景気動向は、好調な輸出や旺盛な建設投資などから 製造業がけん引し回復が続きました。さらに年末需要も加わり、景況感の改善が製造業から他の業界へ、 大企業から中小企業へと広がりを見せるなど、国内景気は拡大しました。

企業の景気動向について規模別に見ますと、大企業におきましては製造業で非鉄金属や生産用機械、造船・重機等を中心に回復の動きが見られ、非製造業では物品賃貸や情報サービスを中心に上昇の動きが見られたものの、対個人サービスや宿泊・飲食サービス等が下落し、横ばいとなりました。中小企業におきましては、非製造業が低下したものの、製造業が上昇し、緩やかに回復しました。製造業は、鉄鋼、金属製品、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス等が上昇しました。非製造業は、情報通信業、小売業、サービス業等が低下しました。小規模企業におきましては製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小し、持ち直しの動きが見られました。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業とサービス業を除く全ての業種で上昇しました。

(参考: TDB 景気動向調査(全国)(株式会社帝国データバンク)、全国企業短期経済観測調査(日本銀行調査統計局)、全国中小企業動向調査結果(株式会社日本政策金融公庫))

2. 鹿児島県

県内におきましては、投資関連がやや弱含んだものの、観光関連がやや持ち直し、生産活動、消費関連、雇用関連が堅調に推移するなど、全体として持ち直しました。

このような経済環境の中、鹿児島県の景気動向一致指数 $^{\pm 1}$ は、10 月は 25.0%と 4 カ月ぶりに 50%を下回り、11 月は 50.0%と 6 カ月ぶりに 50%となりました。

県内主要企業を対象とする業況 D.I.^{± 2}は 1 となり、前期(extstrack 2) からやや改善し、3 年 9 ヵ月ぶりにプラス圏に浮上しました。

業況 D.I.を業種別でみますと、小売業(前期 $5\rightarrow$ 今期 12)が改善し、卸売業(同 \blacktriangle 16 \rightarrow \blacktriangle 10)もマイナス圏ながら改善しました。また、その他産業(同 \blacktriangle 1 \rightarrow 3)はプラス圏に浮上し、製造業(同 \blacktriangle 7 \rightarrow \blacktriangle 6)がほぼ横ばいでした。一方、建設業(同 $8\rightarrow$ 6)はやや下落しました。個人消費の回復傾向がみられた百貨店・スーパー(同 $25\rightarrow$ 60)と、好調な消費動向を背景に食料品卸売業(同 \blacktriangle 20 \rightarrow 0)が大幅に改善、食料品製造業(同 \blacktriangle 31 \rightarrow \blacktriangle 23)も改善しました。一方、自動車関連の受注が減少した機械・金属製造業(同 $23\rightarrow$ 0)、公共、民間工事ともに一服感がみられた総合建設業(同 $18\rightarrow$ 0)が大幅に下落しました。

県内中小企業を対象とする業況 $D.I.^{\pm 3}$ は、製造業 4.8(前年同期比 9.6 が改善)、建設業 16.2(同 9.7 が改善)、小売業 $\triangle 26.6$ (同 2.4 が悪化)、サービス業 $\triangle 23.0$ (同 4.1 が悪化)となりました。前年同期と比較して、製造業と建設業については改善の方向に進んでいることがうかがえます。

(参考:注1鹿児島県景気動向指数(鹿児島県企画部統計課)、注2第150回県内企業・業況調査結果(九州経済研究所)、注3中小企業景況調査報告書(鹿児島県商工会連合会))

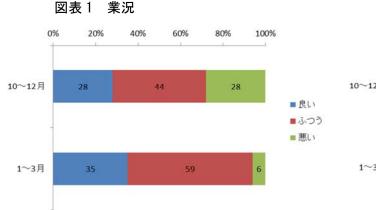
3. 霧島市

霧島地区におきましては、電子部品関連産業などが堅調に推移したものの、九州ふっこう割の反動減 や台風の影響などにより観光関連が弱含んで推移しました。

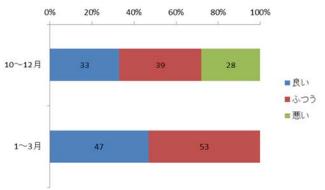
本県の景気が本格回復する時期については、「本格回復しない」と「平成 31 年以降」と回答した企業 割合がともに 23%と最も多く、そのほかの回答は全て 18%となりました (図表 4)。これを県内全体の 回答と比較すると、「既に回復している」との回答が、県内全体では 9%にとどまるのに対し、霧島地区では 18%となりました。一方、「本格回復しない」との回答は県内全体では 34%に上るのに対し、霧島地区では 23%となっており、霧島地区では、景気が本格回復する時期が県内全体よりも前倒しになると 考えている事業者が多いようです。

(参考:注4 第150回県内企業・業況調査結果より霧島市商工会エリアを抽出したデータ(九州経済研究所)) (D.I.=「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、「好転」-「悪化」、いずれも回答企業割合)

以上

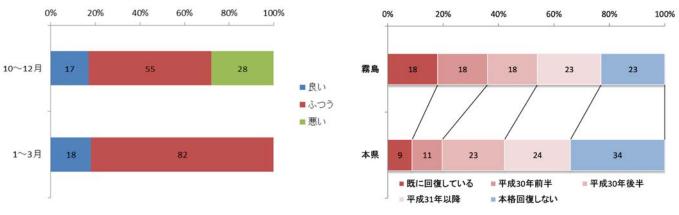


図表 2 売上・完工高(前年同期比)



図表 3 損益(前年同期比)

図表 4 本県の景気が本格回復する時期



資料) 九州経済研究所「第150回県内企業・業況調査結果」より霧島市商工会エリアの企業を抽出し作成